

2026年3月24日
 一般財団法人運輸総合研究所

インド・欧州に新たな海外事務所を開設します ～グローバルな研究調査体制と、諸外国との連携・協働を強化～ (2026年秋頃開設予定)

- 運輸総合研究所は、2026年秋頃に、インド及び欧州に新たな海外事務所2拠点を開設することを決定しました。
- インド太平洋地域における日本の重要なパートナーであるインドをはじめ、南アジア地域の官民関係者との人的ネットワークや信頼関係を構築し、質の高い研究調査と連携・協働を行うことを目的に、インド事務所（仮称）を開設します。
- 交通運輸・観光の分野で先行的な政策や取組みを展開し、国際規格の策定などで国際社会に強い影響力を持つ欧州において、多角的な調査・分析を行い、日本に知見を共有することや、日本の政策・研究成果の情報発信を強化することを目的に、欧州事務所（仮称）を開設します。

一般財団法人運輸総合研究所（会長：宿利 正史、事務所：東京都港区）は、日本と諸外国の交通運輸・観光分野の持続的発展、「自由で開かれたインド太平洋」の実現やG20などの国際的な連携・協働の強化に貢献するため、2026年秋頃に、インドと欧州に新たな海外事務所を開設することを決定しました。

■新設する海外事務所の概要

名称	設置場所	開設時期
インド事務所（仮称）	インド・デリー（予定）	2026年秋頃
欧州事務所（仮称）	ベルギー・ブリュッセル（予定）	2026年秋頃



■設置目的

【インド事務所（仮称）】

インドは、近年、経済発展が著しく、国際社会における存在感を高めており、交通運輸・観光分野における日本のパートナーとして連携・協働の重要性が高まっています。

事務所の設置により、インドを中心とする南アジア地域の官民関係者との人的ネットワークや信頼関係を構築し、質の高い研究調査と連携・協働に取り組みます。

【欧州事務所（仮称）】

欧州は、交通運輸・観光や環境分野において世界を先導する地域であり、国際規格の策定などで国際社会において強い影響力を持ち、交通運輸・観光分野の重要な連携パートナーです。

事務所の設置により、欧州における交通運輸・観光の先進的かつ成熟した政策展開や取り組みについて、多角的な調査・分析を行います。また、得られた情報・知見を日本の関係者へ共有するとともに、日本の政策・研究成果を発信し、相互理解の深化や連携・協働に取り組みます。

■背景

運輸総合研究所は、「学術研究と実務的要請の橋渡し」という設立の理念に立脚し、交通運輸・観光分野のうち、今後の日本経済の発展や国民の生活水準の向上など国力の強化につながるテーマについて、課題解決に資するよう「世の中の役に立つ」、「使いものになる」研究調査や政策提言に努めています。

このような使命を果たすためには、持続可能な開発目標（SDGs）を意識しながら、国内外の最新情報や知見を積極的に取り込むことが不可欠です。従来の考え方にとらわれない新たな着眼点に立ち、先駆的な研究調査・政策提言、さらには国際的な連携・協力の強化に努める必要があります。

とりわけ、国や地域の枠を越えて人やモノの移動が活発化し、地球温暖化など地球規模の課題が顕在化する中で、交通運輸・観光が果たすべき役割をグローバルな視点で捉え、最新の情報や動向を多面的に調査・分析していくことが求められています。

運輸総合研究所は、こうした認識のもと、海外事務所の設置・拡充を通じて、国際的なネットワークの強化と質の高い研究活動の推進を図ってまいります。

■運輸総合研究所 会長 宿利正史のコメント

「インド太平洋地域の安定と繁栄を支える上で重要なパートナーとなっているインドとの関係をさらに強化・発展させるため、インドを『東南アジアの延長』ではなく、米国・中国と並ぶ『第三極』として位置づけ、モディ政権が推進するモビリティ戦略を含む公共交通、物流、海事・港湾等の交通インフラをはじめ、海事産業、海上保安、運輸安全、脱炭素化、人的交流・観光といった広範な分野で研究調査、情報収集及び情報発信を行うとともに、インドを中心に南アジア地域との連携・協働を行うため、『インド事務所（仮称）』を新設することといたしました。

一方、欧州は、自由や人権、法の支配といった普遍的な価値を共有する戦略的パートナーであり、国際規格の策定などで極めて強い影響力を持っています。域内共通政策を主導する欧州連合、加盟各国、英国における公共交通・モビリティ、経済安全保障の観点からの海運、脱炭素社会の実現で先行する鉄道回帰と水運を含めたインターモーダル・ロジスティクス、そして持続可能な観光など、その先進的な取り組みは多岐にわたります。新設する『欧州事務所（仮称）』を通じて、これらの動向を多角的に調査・分析して日本の関係者の皆様と共有するとともに、日本からの情報発信を通じて相互理解を深め、双方の交通運輸・観光の持続的発展に力強く貢献していく所存です。」

■開設に向けた準備について

2026年秋頃に両事務所を開設するための準備を、東京の本部にて開始しました。事務所の所在地等、詳細については決定次第お知らせいたします。

■参考

●運輸総合研究所の海外事務所のこれまでの活動について

運輸総合研究所は、1991（平成3）年に開設した米国・ワシントンD.C.の「ワシントン国際問題研究所（JITTI USA）」と、2021（令和3）年に開設したタイ・バンコクの「アセアン・インド地域事務所（AIRO）」の2つの海外拠点有しており、東京の本部と海外事務所が一体となって、関係国・機関との信頼関係向上と交通運輸・観光産業の相互発展に貢献できるよう、効率的かつ継続的な取組みを推進しています。

ワシントン国際問題研究所は、35年間の活動経験、知見、人的ネットワークを活用し、交通運輸・観光分野の新たな政策動向、技術開発、イノベーションについて迅速かつ柔軟に情報収集、調査・分析を行い、日本の関係者と情報共有を行うとともに、米国を中心に連携・協働を強化しています。

アセアン・インド地域事務所は、設立以来5年間でアセアン・インド地域において当研究所の取組みを根付かせ、その活動について各国政府・関係機関から一定の認知を得たことを踏まえ、複数国に共通する課題を横断的に整理し各国政府等との継続的な協力関係をさらに深めるとともに、研究成果や知見について、アセアン地域内で体系的に共有することに取り組んでいます。

●運輸総合研究所について

名称	一般財団法人 運輸総合研究所（略称：運輸総研、JTTRI）
所在地	東京都港区虎ノ門3丁目18番19号UD神谷町ビル
役員	代表理事・会長 宿利 正史 理事長 和田 浩一 所長 屋井 鉄雄 専務理事 奥田 哲也（ワシントン国際問題研究所長、アセアン・インド地域事務所長）
沿革	1968年10月 財団法人運輸経済研究センター 設立 1991年2月 米国ワシントンD.C.に「ワシントン事務所」（現ワシントン国際問題研究所）を設置 1998年4月 財団法人運輸政策研究機構に改称 2012年4月 一般財団法人に移行 2016年6月 現名称に改称 2021年4月 タイ バンコクに「アセアン・インド地域事務所」を設置
職員数	国内（本部）79名 ワシントン国際問題研究所 12名 アセアン・インド地域事務所 8名（いずれも2026年3月1日現在）

最新の活動状況はホームページに掲載しているほか、年4回発刊している機関誌「運輸総研だより」（冊子・WEB）にてご紹介しています。

「運輸総研だより」最新号：Vol.17（2026年冬号）WEB版はこちら
URL：<https://www.jttri.or.jp/journal/dayori/dayori017.html>



運輸総合研究所は日本財団の助成を受けて活動を行っております。

Supported by  日本 THE NIPPON 財団 FOUNDATION

本件プレスリリースは、国土交通記者会、交通運輸記者会、建設専門紙記者会にお届けしています。

【お問い合わせ】

一般財団法人運輸総合研究所

〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-18-19（UD神谷町ビル）

TEL：03-5470-8415 FAX：03-5470-8401

E-mail：prinfo@jttri.or.jp HP：<https://www.jttri.or.jp/>

担当：大高、緒方、田中